

葛尾村の復興に関する 現状と課題

エコ・コンパクトビレッジ

～自然と共生し、一人ひとりの笑顔がみえる、
持続可能なふるさと「かつらお」～

福島県双葉郡葛尾村



◆葛尾村のすがた

葛尾村の 木:赤松 / 花:つつじ / 鳥:きじ

阿武隈山系のほぼ中央部に位置し、
総面積の約8割を森林が占める
緑豊かな高原の村

【2011.3.11時点】

- 世帯数:477世帯
- 人口:1,567人
- 面積:84.37㎡
- 標高(中心地):450m



◆復興の現状と課題



葛尾村イメージキャラクター「しみちゃん」

1 避難指示解除及び帰還・避難の状況

<現状>

(平成31年4月1日現在)

項目	世帯数	人口	備考
1. 人口・世帯数	478	1,408	
2. 村内居住者数	183	390	内72名は震災後に移住、居住率30.3%
3. 帰村者数	142	318	帰村率26.2%
4. 避難者数	-	1,007	主な避難先 三春町、郡山市、田村市

2 住民生活の状況

<現状>

- ・商店・食堂の村内再開(H29年7月)
- ・診療所(内科・歯科)の再開(H29年11月)
- ・幼稚園・小中学校が再開(H30年4月)
- ・避難の長期化で介護保険料が高額に

<課題>

- ・地域の担い手不足への体制整備
- ・新たな移住者向けの住宅不足
- ・子育て・教育環境の充実
- ・介護保険料低減の取組は長い期間が必要



◆復興の現状と課題

3 産業の状況

(1) 農林畜産業

<現状>

- 水稲栽培 (H28年度実証栽培、H29年度～通常栽培)
- 特産品「凍み餅」の製造・販売の再開 (H29年2月)
- 繁殖肉用牛の村内再開 (H29年3月)
- 胡蝶蘭栽培開始 (H30年1月 かつらお胡蝶蘭合同会社、H30年7月 市場出荷開始)
- 特産品「じゅうねん団子」と「エゴマ油」の製造・販売の開始 (H30年4月)
- 酪農の再開 (H30年9月 佐久間牧場、H31年1月 原乳出荷開始)
- 養鶏の再開 (H30年10月 伊達物産)

<課題>

- 震災前と比較して営農再開は1割程度
- 担い手農家の規模の拡大と経営の安定化
- 効率的な農業基盤整備の推進
- 遊休農地の抑制対策
- 特定復興再生拠点区域の農地利用の検討
- 特産品などの販路の確保、風評被害対策



◆復興の現状と課題

3 産業の状況

(2) その他の産業

<現状>

- ・ツール・ド・かつらおの開催 (H29年6月～)
- ・せせらぎ荘の宿泊再開 (H29年7月～)
- ・繊維製造工場の操業開始 (H30年6月、金泉ニット株式会社)
- ・野川地区の産業団地整備 (H30～H31年度)
- ・広谷地地区の産業団地整備 (H30～H31年度)
- ・風力発電事業への参画 (R3年度発電開始を目指す、葛尾風力株式会社)
- ・スマート・コミュニティ事業の推進 (R2年度電気供給開始予定、葛尾創生電力株式会社)

<課題>

- ・誘致のための企業立地補助金の継続が必要
- ・被災地域における流通業者不足、コスト高の問題
- ・被災地域における労働力確保不足及びマッチングの問題
- ・せせらぎ荘の運営及びレストラン再開の難しさ
- ・再生可能エネルギー事業の構築に必要な人材確保及び育成
- ・ツール・ド・かつらお等のイベントと地域産業の連携強化



◆復興の現状と課題

4 帰還困難区域について

- ・特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定（H30年5月）

葛尾村 特定復興再生拠点区域復興再生計画の概要

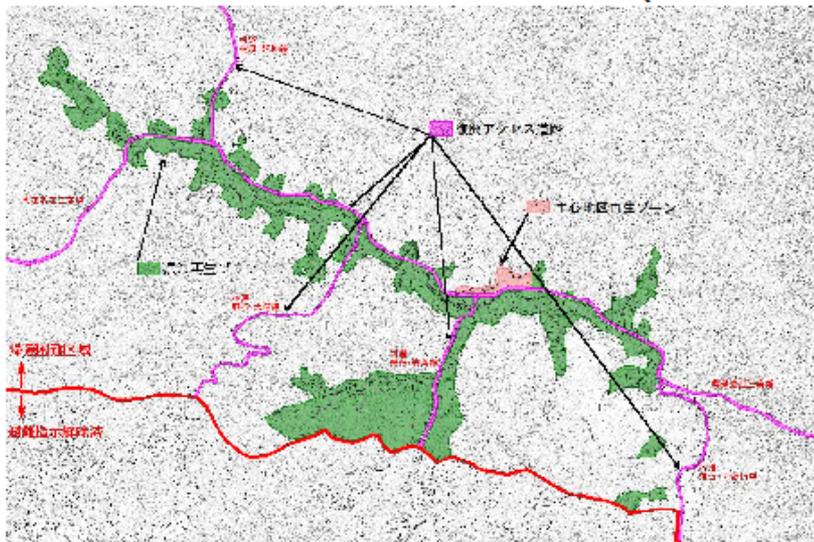


■ 計画の意義・目標

葛尾村野行地区において「改正・福島復興再生特別措置法（平成29年5月19日施行）」により新たに設けられた「特定復興再生拠点区域復興再生計画制度」を活用し、村の掲げる「エコ・コンパクトビレッジ」の理念のもと、特定復興再生拠点区域を定め、～自然と共存し、一人ひとりの笑顔が見える持続可能なふるさと「かつらお」～の実現を目指す。

■ 特定復興再生拠点区域図、区域内の土地利用

（面積：約95ha）



<特定復興再生拠点区域に含まれる施設>
区域内インフラ復旧整備に必要な施設（電気通信、農業水利施設等）、県道浪江三春線、村道柏原阿掛線、林道野行大笹線、村道野行岩角線、村道落合下野行線、防災拠点

■ 計画の概要

計画の期間	平成34年9月未まで
解除目標	平成34年春頃
居住人口目標	約80人

■ 事業内容

○中心地区再生ゾーン

- ▶ 集会所など地域の人々の交流拠点を整備し、コミュニティの維持・継続に繋げる。

○農業再生ゾーン

- ▶ 農用地等の利用環境を復旧・整備し、震災前の村の中心産業であった農業、畜産の再生を図る。

■ 広域図



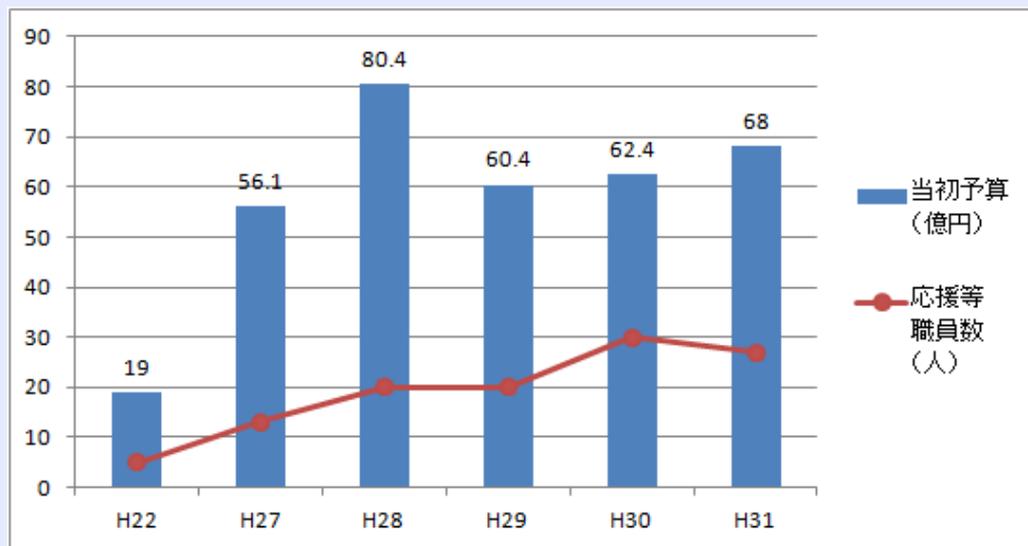
◆復興の現状と課題

5 予算規模と人材確保について

村民が安心して暮らせる生活環境を整備するための業務量は非常に膨大。村としても長期にわたり想定を超える予算規模になっており、職員採用など人材確保の努力は続けているが、特に、資格職の確保等に苦慮。

震災後に採用された行政経験の浅い職員が多くを占めるようになっており、また刻々と変化する前例のない業務を担う中で、心身共に職員の負担が大きく、これまで以上に育成・研修に力を入れることが必要。

当初予算と支援職員数の推移



○ 村のプロパー職員は34名
(平成31年4月1日現在)

国や県からの派遣職員、復興庁採用枠の職員、任期付職員及び他県からの応援職員等を含め、現在65名の職員で復興業務に当たる。